

東日本大震災津波における復興に向けた当工業クラブの取り組み

(社) 岩手県工業クラブ
会長理事 長岡 秀征

1. 現状の把握

- (1) 震災津波発生後の会員企業の被害状況調査
 - ①沿岸部＝津波被害甚大
 - ②内陸部＝3.11地震の被害、4月の余震時の方が被害大
- (2) 要望事項の取りまとめ
 - ①食料品、生活用品、ガソリン、灯油、ストーブ等
 - ②パソコン、生産・設備機械、工具類、備品、その他各種機械

2. 主な取り組み

- (1) 全国各地の関連団体からの支援情報の収集並びに提供
 - ①九州地区からの支援情報の提供
 - ・九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会
(九州各県からの空き工場及び施設、団地、住居、学校・病院等生活関連の
情報提供)
 - ・(社) 鹿児島県工業倶楽部からの情報提供
 - ②北海道、三重県、静岡県等多くの関連団体から支援情報
- (2) 県内各関連団体毎の支援活動
 - ①盛岡工業クラブ、北上工業クラブ、KNF、岩手県機械金属工業(協連)他
- (3) 独自の支援
 - ①久慈、宮古、釜石地区宛合計約300セットの事務机、椅子を提供
 - ・岩大工学部長から工場移転に伴う事務机と椅子それぞれ1000個の提供
情報
 - ②九州から半自動溶接機の無償提供の申し出
 - ・当岩手県に4台、青森県(1台)、宮城県(5)、福島県(5台)計15
台を提供
- (4) 沿岸地区会員企業の取り組み
 - ①新日鐵(株)釜石製鐵所：がれき物の仮置き場、避難場所と食料、風呂等の提供
 - ②太平洋セメント(株)大船渡工場、三菱マテリアル(株)岩手工場：がれき処理
 - ③太平工業釜石(株)：解体予定の社宅を被災者のために復旧して住宅として提供
 - ④産業振興(株)釜石事業所：がれき処理、支援物資の運搬
 - ⑤日鐵物流(株)：輸送・荷役作業、支援物資の配給
 - ⑥その他内陸部の企業を含め支援活動を個別に実施

3. 取り組みを進めるうえでの課題

(1) 企業の被害状況の把握が困難

①電気、通信インフラの切断により電話等連絡手段が不通

(2) 必要とされるものの確保並びに運搬体制が脆弱

①震災当初のパソコンから時間がたつに従い、設備機器等要望するものの内容が変わってきたが、その必要とする物を集めることが困難であった。

②機械類は、折角提供されても古すぎる機械や関西以降からは周波数の切り替えができない等うまくマッチしなかった。

(3) 沿岸被災地区が多くそれに対する支援情報の不足

①各地域の団体が独自に支援物資や義援金の支援を実施

②物資提供等支援要請が多くの団体から1社に集中

③支援情報のネットワーク化の機能不全

4. 今後の取り組み方向

(1) 我々産業界は、早期に事業再開に向けて取り組まなければならない。1995年に起きた阪神淡路大震災の経験を生かし、震災1年後からの兵庫県や神戸市等が行った産業の復興計画を参考にして新たな産業を興すことが必要である。

【公益財団法人ひょうご産業活性化センターが行った震災1年後からの復興支援事業から参考となる事業】

①国・県の復旧復興支援事業計画を早急に進めていただく。(スピードが必要)

②二重ローン問題と資金不足の解消(企業の早期再開のためデフォルトを前提に融資)

③被災地の雇用確保(産業の再生)

④色々な補助金や仕事の受発注、融資、企業情報等ネットワークの活用の促進

⑤新産業創造の推進(起業化育成、ベンチャー)

⑥企業誘致の促進(経済特区の設置)

⑦既存産業の高度化(情報化、再生可能エネルギー)

⑧集客の促進(ディストネーションキャンペーン、世界遺産「平泉」、まつり)

(2) 東北広域連携による物流ネットワークの強化実現に向けた提言活動

①大規模災害おける日本海側との物流輸送ルートの確立

②東北自動車道の早期完全復旧と三陸縦貫道の災害に強い高規格道路

③内陸部と沿岸部を結ぶ一般国道の整備

④コンテナ基地、エネルギー基地としての釜石港の活用による本県産業の復興

⑤重要湾との連携による物流ネットワークの構築

・久慈、宮古、大船渡港の役割分担の明確化

⑥釜石港の港湾防波堤の早期復旧